

主 文
本件各控訴を棄却する。

被告人Aに対し当審に於ける未決勾留日数中六十日を原判決の本刑に算入する。

理 由

被告人B同A及被告人兩名の弁護人杉之原舜一の控訴趣意は同人等提出の各控訴趣意書記載の通りであるから之を引用する。

被告人Bの控訴趣意被告人Aの控訴趣意第一点並びに弁護人杉之原舜一の控訴趣意第一点について

右各控訴趣意はいづれも被告人Bの原判示第一の一、二Aの同二、三の各所為は労働組合の団体交渉や争議行為として正当なものであると何等犯罪を構成するものではないというにあるが労働組合法第一条第二項の規定は労働組合の団体交渉其他の争議行為は同条第一項の目的を達成するために行はれた正当なものである限り罰せられないという趣旨であるから争議行為は如何に正当な目的のもとになされる場合であつても其の貫徹の爲めに暴力を使用することは勿論不当の威力を使用することは正当な行為と認むることは出来ないと解すべきである。

原判決の確定したところによると北海道苫前郡a町C株式会社D鉱業所の従業員約七百八十名を以つて組織する労働組合は右会社に対し労働協約の改訂、割増賞与金の要求福利厚生施設の改善等を要求して昭和二十五年五月頃から争議に入つておつたが数次の交渉を重ねるうち右組合員中争議より脱退するものが出で一方会社では従来より会社の業務に従事していた組夫約五十名を従業員に採用し之等の者と職員並びに従業員会の者にて採炭を続行して居つたので罷業決行派は之を制止しようとし互に反目し抗争を続けて来たものであるが被告人B同A等は罷業決行派の者と共に同会社の出炭業務を不能ならしめようとし原判示第一の一乃至三記載の日時同項記載の如く百余名の者と共に電車軌道上及び其の附近に座り込み又は立塞り或はスクラムを組み且つ労働歌を高唱する等の挙に出で同会社電車運転手E等の運転する電車の運行を阻止したというのであるから右行為は労働組合法第一条第二項の争議行為の正当な範囲を逸脱したものとして認めるのが相当である。従つて原判決が被告人等の右行為を威力業務妨害罪に問擬したのは正当であつて何等事実の認定や法律の適用を誤つたものではない。論旨はいづれも理由がない。

同弁護人の控訴趣意第二点の(一)の(1)(2)について

昭和二十年九月二十日勅令第五四二号「ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件(以下勅令第五四二号と略称する)は旧憲法下に於ては勿論新憲法の下に於ても合憲有効であることは既に最高裁判所の判決(昭和二十三年六月二十三日大法院)の明示するところである。従つて右勅令の委任により其の範囲内に於て制定された昭和二十五年政令第三二五号占領目的阻害行為処罰令(昭和二十一年勅令第三一一号を改正、以下政令第三二五号と略称する)は形式的にはもとより適法であつて何等憲法に違反するものではない。勅令第五四二号が命令に委任した立法の範囲は『「ポツダム」宣言の受諾に伴い連合国最高司令官の為す要求に係る事項を実施する為め特に必要ある場合』とあることによつて明かなごとく広汎であつて決して個々の要求に係る事項を指定して委任したものではないから政令第三二五号が占領目的阻害行為に関する事項を一括して規定したことは委任の趣旨に反するものではない。また斯くすることによつて連合国最高司令官の指令を国内法化し占領政策の原則である間接管理の方式にそうたものである。これを目して右間接管理の方式を無視するものであるという所論は当らない。

〈要旨第一〉次に政令第三二五号の内容実質が憲法に違反するかどうかを検討するに「ポツダム」宣言は周知の如く日本人〈要旨第一〉を民族として奴隷化し或は国民として滅亡せしめんとする意図を有するものではなく、日本国民の間に於ける民主主義的傾向の復活強化に対する一切の障碍を除去し基本的人権の尊重を確定し日本国をして民主主義国家として発展せしめんとすることを目的の一つとしており新憲法の理想が右宣言に一致することは其前文並びに本文に徴して明らかなところであるがポツダム宣言を受諾した後制定された我が国の憲法としては正に当然の帰結といふべきである。されば日本の主権が連合国最高司令官の占領管理権の下に在つたとは云えそれはいたづらに連合国の圧迫に隷従するという種類のものではない。我が国がポツダム宣言を受諾したことによつて新たに平和を愛好する民主主義国家の建設に第一歩を踏み出し大多数の日本国民は前記目的を有する連合国の占領政策に協力し政治的経済的に苦難の道をたどりつつ徐々に独立国家となるに至つたものであるからたとえ形式的には占領下と独立後との間に一線を劃することが出来ても実

[illegible]

被告人Aの控訴趣意第二点について、

人判取の被告も同来するが、出精査を属し、とに認める記録量に優る事実が明かされ、採用第二の事論から示さないものである。原告は、これによれば、証拠目録を非難する行為にすぎないことを主張し、各正当認識の誤りであることを示す。原告は、判決並に示す。

原告は、判決並に示す。

被告人Aの控訴趣意第三点及び弁護人杉之原舜一の控訴趣意第二点の（二）

(三) について、

原判決挙示の各証拠を綜合すれば「平和のこえ」は「アカハタ」の発行停止後に
 発刊された之と全く傾向を同じくするところの後継紙であつて其内容は占領目的を

阻害するものであることは明かであり之を一般人に普及する目的を以つてする所持は広義の「発行行為」に該当すると解するのが正当であるから之と同趣旨に出でた原判決は正当であつて何等法律の解釈を誤つて居らないのは勿論罪刑法定主義に反するものではない。論旨はいづれも理由がない。

よつて刑事訴訟法第三百九十六条により本件各控訴を棄却し刑法第二十一条により被告人Aの当審に於ける未決勾留日数中六十日を原審の本刑に算入するものとし主文の通り判決する。

(裁判長判事 黒田俊一 判事 佐藤竹三郎 判事 東徹)